

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-1
健康づくりの推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 健康推進課長 山崎一幸 電話番号 0852-22-5248

事務事業の名称	小児慢性特定疾病対策事業	
目的	(1) 対象	小児慢性特定疾病患者（18歳未満の児童を対象）
	(2) 意図	患児の保護者の医療費負担の軽減及び治療方法の確立を図る。
事業概要	○小児慢性特定疾病の医療費については、当該疾病に関する医療保険の給付を除いた額から患者の自己負担額を除いた金額を公費負担する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 受給者証の交付件数	目標値		650.0	650.0	650.0	650.0	件
	取組目標値							
	式・定義 小児慢性特定疾病医療費の受給者証交付件数	実績値	644.0	634.0	657.0			
		達成率	-	97.6	101.1	-	-	%
2	指標名	目標値						
	取組目標値							
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	143,943	107,600
うち一般財源 (千円)	63,701	53,775

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

小児慢性特定疾病医療受給者数 H27年度：644人 H28年度：634人 H29年度：657人

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○小児慢性特定疾病指定医研修等での周知や医療機関でのパンフレット設置などにより、医療機関や市町村、保護者から本事業についての問い合わせがあった。少しずつではあるが制度が周知されつつある。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

○助成対象疾病や本事業について、保護者や関係者に十分理解されていない。

②困っている状況が発生している「原因」

○情報提供が不十分で、制度が広く周知されていない。

③原因を解消するための「課題」

○本事業について、保護者や関係機関（医療機関や市町村役場）に情報提供する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○小児慢性特定疾病指定医等の研修会において制度説明をするなど、あらゆる機会を通じて制度の周知に努める。
○医療機関や市町村役場などの相談窓口へパンフレットの設置を行う。